

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	長野都市ガス株式会社				
代表者名	氏名	中山 潔	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒380-0813 長野市鶴賀1017				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	電力小売事業 長野県の8市3町（中野市、長野市、須坂市、千曲市、上田市、東御市、小諸市、佐久市、山ノ内町、小布施町、御代田町）にお住まいの方を対象として、電気の小売供給を実施しています。				
電力供給量（総量）	13,008	千kWh	電力供給量（長野県）	13,008	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度	2022	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	長野都市ガス本社 長野市鶴賀1017 経営企画部 平日9:00～17:00
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

<環境理念>

長野都市ガスは、地球環境にやさしいクリーンエネルギーである天然ガスの普及拡大を通して、地域および地球規模の環境保全を積極的かつ継続的に推進するとともに、環境との調和のとれた快適な生活空間造りと豊かな地域社会の形成に貢献します。

<環境方針>

1. 天然ガスの普及拡大による環境負荷の低減
2. 当社の事業活動に伴う環境負荷の低減
3. 環境に関連する法令等の順守
4. 環境マネジメントシステムの継続的改善
5. 環境方針の公表

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

■ 社内の組織体制

本社の経営企画部・総務部にて温暖化対策の推進を図ってまいります。

経営企画部…再生可能エネルギー電源からの電力調達の検討・推進

総務部…環境活動・環境法規制遵守および環境マネジメントシステムの準備

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000502	t-CO ₂ /kWh
2019年度	調整後排出係数	0.000453	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000447	t-CO ₂ /kWh
2022年度	目標削減率	11.00	%
目標設定に関する説明	<p>電力の卸元先に対して、以下の内容を働きかけます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境性のよい都市ガスを燃料とする火力発電所からの電力調達を増やすこと。 ・再生可能エネルギーによる電力調達を増やすこと。 		
第一年度	基礎排出係数	0.000447	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000392	t-CO ₂ /kWh
2020年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	4	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	環境負荷の低い発電所等から電力の調達を行うことで排出係数は低減しました。		
第二年度	基礎排出係数	0.000364	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000308	t-CO ₂ /kWh
2021年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	4	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	環境負荷の少ない発電所等から電力の調達を行うことで排出係数が低減した。		
第三年度	基礎排出係数	0.000464	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000412	t-CO ₂ /kWh
2022年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	6	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	取引先の調達電源について、排出係数の大きい市場調達量が増加した等、前年度に比べて排出係数が悪化したため。		

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

電力の卸元先に対して、以下の内容を働きかけます。
 ・環境性のよい都市ガスを燃料とする火力発電所からの電力調達を増やすこと。
 ・再生可能エネルギーによる電力調達を増やすこと。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	21 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1 %	
	LNG火力	24 %	水力	3 %	卸電力取引所 ^{※3}	21 %	
2019	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	14 %	その他 (インバランス電気等)	16 %
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力	24 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	3 %	
	LNG火力	26 %	水力	3 %	卸電力取引所 ^{※3}	15 %	
2022	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	19 %	その他 (インバランス電気等)	10 %
第一年度	石炭火力	23 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	3 %	
	LNG火力	20 %	水力	4 %	卸電力取引所 ^{※3}	13 %	
2020	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	18 %	その他 (インバランス電気等)	19 %
第二年度	石炭火力	27 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1 %	
	LNG火力	28 %	水力	2 %	卸電力取引所 ^{※3}	25 %	
2021	年度	石油火力	2 %	FIT電気 ^{※2}	6 %	その他 (インバランス電気等)	9 %
第三年度	石炭火力	4 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1 %	
	LNG火力	56 %	水力	2 %	卸電力取引所 ^{※3}	31 %	
2022	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	2 %	その他 (インバランス電気等)	4 %
備考							

- ※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。
- ※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。
- ※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	1,102	千kWh	1,102	千kWh	太陽光	0	千kWh	27	千kWh
					風力	0	千kWh	2	千kWh
					水力	178	千kWh	595	千kWh
					バイオマス	58	千kWh	242	千kWh
					その他	0	千kWh	0	千kWh
2019 年度									
最終年度 における 見通し	3,705	千kWh	3,705	千kWh	太陽光	1	千kWh	91	千kWh
					風力	0	千kWh	9	千kWh
					水力	436	千kWh	1,788	千kWh
					バイオマス	467	千kWh	913	千kWh
					その他	0	千kWh	0	千kWh
2022 年度									
第一年度	2,359	千kWh	2,359	千kWh	太陽光	1	千kWh	54	千kWh
					風力	0	千kWh	5	千kWh
					水力	343	千kWh	1,129	千kWh
					バイオマス	314	千kWh	513	千kWh
					その他	0	千kWh	0	千kWh
2020 年度									
第二年度	1,012	千kWh	1,012	千kWh	太陽光	2	千kWh	91	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	286	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	36	千kWh	597	千kWh
					その他	0	千kWh	0	千kWh
2021 年度									
第三年度	644	千kWh	644	千kWh	太陽光	4	千kWh	53	千kWh
					風力	0	千kWh	13	千kWh
					水力	238	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	88	千kWh	67	千kWh
					その他	81	千kWh	100	千kWh
2022 年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

弊社は卸元に対して、再生可能エネルギー電源からの電力調達を多くするように依頼いたします。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

実施なし

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	省エネ性の高いエコジョーズ等の高効率機器の普及を促進します。
家庭・事業者への省エネ対策の協力	家庭の省エネアドバイザー（長野県認定）の活動を通じて、節電・省エネの啓蒙を実施します。 事業者様に対しては、エネルギーサービスなどの提供により、お客様に最適なエネルギーシステムを提案いたします。
その他	省エネ性の高い、高効率給湯器・エネファームをご利用のお客さま向けに、お得なガス料金プランを提供しております。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

<p>基準年度までに実施した内容</p>	<p>地域との連携について、下記の活動を通じて、節電・省エネの啓蒙活動を実施いたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県の「家庭の省エネサポート事業者」に登録しております。 ・信州クールシェアスポットに参加し、ショールームを提供しています。 ・信州環境フェアに長野県ガス協会として参加しております。 ・長野県SDGs推進企業登録制度に登録（2019）
<p>第一年度実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「信州スマートムーブ通勤ウィーク」の参加 ・「さわやか信州省エネ大作戦・2020夏」の参画 ・「家庭の省エネサポート事業者」の登録（アドバイザー56名）
<p>第二年度実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「信州スマートムーブ通勤ウィーク」の参加 ・「自然エネルギー信州ネット」の参加 ・「家庭の省エネサポート事業者」の登録（アドバイザー74名）
<p>第三年度実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「ながの環境パートナーシップ」の参加 ・「信州スマートムーブ通勤ウィーク」の参加 ・「自然エネルギー信州ネット」の参加 ・「家庭の省エネサポート事業者」の登録（アドバイザー82名） ・「ゼロカーボン社会共創プラットフォーム」への参加登録

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
<p>基準年度までに実施した対策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・5月から10月までクールビズを採用しています。 ・オフィス内の空調を夏28℃、冬20℃の設定を推進しております。 ・オフィス内では昼休みの消灯を実施しております。
<p>第一年度実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・5月から9月までクールビズを採用いたしました。 ・オフィス内の空調を夏28℃、冬20℃の設定を推進いたしました。 ・オフィス内では昼休みの消灯を実施いたしました。
<p>第二年度実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・5月から9月までクールビズを採用いたしました。 ・オフィス内の空調を夏28℃、冬20℃の設定を推進いたしました。 ・オフィス内では昼休みの消灯を実施いたしました。
<p>第三年度実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・5月から9月までクールビズを採用いたしました。 ・オフィス内の空調を夏28℃、冬20℃の設定を推進いたしました。 ・オフィス内では昼休みの消灯を実施いたしました。

(様式第1号)

13 自由記載欄

特にございませぬ。